

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第60期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	名古屋電機工業株式会社
【英訳名】	NAGOYA ELECTRIC WORKS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 干場 敏明
【本店の所在の場所】	名古屋市中川区横堀町1 - 36
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【最寄りの連絡場所】	愛知県あま市篠田面徳29 - 1
【電話番号】	052(443)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理本部長 中村 昭秀
【縦覧に供する場所】	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第2四半期 累計期間	第60期 第2四半期 累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	4,243,510	4,887,877	14,188,025
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	890,785	656,903	168,762
四半期純損失 ( ) 又は 当期純利益 (千円)	738,019	697,745	242,377
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	1,184,975	1,184,975	1,184,975
発行済株式総数 (株)	6,422,000	6,422,000	6,422,000
純資産額 (千円)	8,692,142	8,773,705	9,533,319
総資産額 (千円)	12,533,199	14,032,862	14,231,770
1株当たり四半期純損失金額 ( ) 又は 1株当たり当期純利益金額 (円)	119.72	109.64	38.69
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	10.00
自己資本比率 (%)	69.4	62.5	67.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,254,160	379,111	2,184,114
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	286,702	42,671	583,134
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	67,425	32,930	34,564
現金及び現金同等物の 四半期末 (期末) 残高 (千円)	3,289,217	4,193,386	3,889,877

回次	第59期 第2四半期 会計期間	第60期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	40.55	43.94

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

3. 第59期においては、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は記載しておりません。

4. 第59期第2四半期累計期間及び第60期第2四半期累計期間においては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は記載しておりません。

5. 第59期第2四半期累計期間の1株当たり配当額5円及び第59期の1株当たり配当額10円は、創業70周年記念配当3円を含んでおります。

## 2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、政府による各種経済対策や日銀による金融緩和を背景に、雇用・所得環境や企業収益の改善が見られ、緩やかな回復基調が続きました。一方、中国をはじめとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れ懸念などにより、依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。そのような状況下、さらに総合力を高め、きめ細かい受注活動を行ってまいりました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資は持ち直しの動きが見られるものの、受注獲得のため、他社製品との導入時期、性能等の差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高48億87百万円（前年同期比15.2%増）、営業損失6億60百万円（前年同期は9億8百万円の損失）、経常損失6億56百万円（前年同期は8億90百万円の損失）となりました。四半期純損失は、6億97百万円（前年同期は7億38百万円の損失）となりました。

また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は113億15百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期累計期間の収益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

#### 情報装置事業

高速道路会社向け大型案件の工期延期により、LED式道路情報板の生産が計画どおり進捗しなかったものの、国土交通省、都市高速道路公団、公社向け案件の売上が堅調だったことから前年同期を上回りました。また、利益面につきましては、受注獲得に向けた激しい競争はあったものの、売上が堅調だったことから前年同期に比べ改善しました。

この結果、売上高44億27百万円（前年同期比22.2%増）、営業損失64百万円（前年同期は4億48百万円の損失）となりました。

#### 検査装置事業

新製品の販売を開始し、受注活動を推進したものの、売上の増加には至らなかったことや、既存のはんだ印刷検査装置や基板外観検査装置の販売が振るわず前年同期に比べ売上高は減少し、利益は悪化しました。

この結果、売上高4億60百万円（前年同期比25.7%減）、営業損失3億33百万円（前年同期は1億91百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、3億3百万円増加（前年同期は10億34百万円の増加）し、41億93百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、3億79百万円（前年同期比69.8%減）となりました。これは主に、棚卸資産の増加9億42百万円、税引前四半期純損失6億88百万円、仕入債務の減少7億70百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少30億76百万円の増加要因によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は、42百万円（前年同期比85.1%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出26百万円、無形固定資産の取得による支出9百万円の減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により支出した資金は、32百万円（前年同期は67百万円の獲得）となりました。これは主に、配当金の支払額31百万円の減少要因によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における全体の研究開発活動の金額は、2億49百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,422,000	6,422,000	名古屋証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	6,422,000	6,422,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	-	6,422,000	-	1,184,975	-	1,105,345

(6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業社員持株会	愛知県あま市篠田面徳29 - 1	658,900	10.26
服部正裕	名古屋市千種区	564,400	8.78
有限会社名電興産	名古屋市千種区丘上町1 - 38 - 1	540,000	8.40
服部哲二	名古屋市西区	440,000	6.85
牧野弘和	千葉県習志野市	270,400	4.21
福谷桂子	名古屋市千種区	240,000	3.73
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 - 7 - 1	236,000	3.67
日本信号株式会社	東京都千代田区丸の内1 - 5 - 1	220,000	3.42
第一実業株式会社	東京都千代田区神田駿河台4 - 6	170,000	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 - 8 - 11	139,300	2.16
計	-	3,479,000	54.17

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 58,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,363,700	63,637	-
単元未満株式	普通株式 300	-	-
発行済株式総数	6,422,000	-	-
総株主の議決権	-	63,637	-

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
名古屋電機工業株式会社	名古屋市中川区横堀町1 - 36	58,000	-	58,000	0.90
計	-	58,000	-	58,000	0.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

#### 第4【経理の状況】

##### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

##### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

##### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,889,877	4,193,386
受取手形及び売掛金	4,910,583	3,399,844
商品及び製品	1,098	19,258
仕掛品	666,466	1,513,507
原材料及び貯蔵品	578,540	655,578
その他	306,079	492,561
貸倒引当金	375	110
流動資産合計	10,352,270	10,274,026
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,987,330	1,955,254
その他(純額)	843,000	791,381
有形固定資産合計	2,830,330	2,746,635
無形固定資産		
投資その他の資産	93,283	79,072
投資有価証券	803,757	768,048
その他	152,129	165,079
投資その他の資産合計	955,886	933,127
固定資産合計	3,879,500	3,758,836
資産合計	14,231,770	14,032,862
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,142,322	937,951
電子記録債務	683,877	1,478,294
未払法人税等	14,400	20,300
前受金	42,048	1,607,733
賞与引当金	303,956	232,142
役員賞与引当金	16,400	15,750
製品保証引当金	133,602	103,881
工事損失引当金	155,175	251,952
その他	1,142,367	553,096
流動負債合計	4,634,152	5,201,100
固定負債	64,298	58,056
負債合計	4,698,451	5,259,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,184,975	1,184,975
資本剰余金	1,105,345	1,105,345
利益剰余金	7,158,199	6,428,633
自己株式	25,168	25,168
株主資本合計	9,423,350	8,693,784
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	109,969	79,920
評価・換算差額等合計	109,969	79,920
純資産合計	9,533,319	8,773,705
負債純資産合計	14,231,770	14,032,862



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	1 4,243,510	1 4,887,877
売上原価	4,315,088	4,600,245
売上総利益又は売上総損失( )	71,578	287,631
販売費及び一般管理費	2 836,826	2 948,210
営業損失( )	908,404	660,579
営業外収益		
受取配当金	9,604	10,793
廃材処分収入	2,614	1,212
不動産賃貸料	6,368	7,603
その他	10,176	13,930
営業外収益合計	28,763	33,541
営業外費用		
支払保証料	7,310	13,542
固定資産除却損	-	12,387
減価償却費	3,604	3,179
その他	229	755
営業外費用合計	11,144	29,865
経常損失( )	890,785	656,903
特別利益		
投資有価証券売却益	123,911	255
特別利益合計	123,911	255
特別損失		
固定資産除却損	734	-
減損損失	-	3 32,075
特別損失合計	734	32,075
税引前四半期純損失( )	767,608	688,723
法人税、住民税及び事業税	12,124	8,413
法人税等調整額	41,714	608
法人税等合計	29,589	9,022
四半期純損失( )	738,019	697,745

## (3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純損失( )	767,608	688,723
減価償却費	122,682	96,629
減損損失	-	32,075
のれん償却額	7,399	-
貸倒引当金の増減額( は減少)	403	264
賞与引当金の増減額( は減少)	376,493	71,814
役員賞与引当金の増減額( は減少)	17,445	650
製品保証引当金の増減額( は減少)	8,249	29,721
工事損失引当金の増減額( は減少)	164,147	96,776
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	57,780	-
受取利息及び受取配当金	9,898	10,814
投資有価証券売却損益( は益)	123,911	255
固定資産除却損	734	12,387
売上債権の増減額( は増加)	4,632,685	3,076,023
たな卸資産の増減額( は増加)	822,151	942,239
仕入債務の増減額( は減少)	1,457,059	770,615
未払消費税等の増減額( は減少)	85,066	219,535
その他	63,550	204,175
小計	1,265,132	375,081
利息及び配当金の受取額	9,898	10,814
法人税等の支払額	23,770	6,784
法人税等の還付額	2,900	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,254,160	379,111
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	138,444	26,125
有形固定資産の売却による収入	2,542	-
無形固定資産の取得による支出	17,003	9,956
投資有価証券の取得による支出	130,638	-
投資有価証券の売却による収入	178,556	1,356
事業譲受による支出	180,979	-
その他	734	7,945
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,702	42,671
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	99,220	-
配当金の支払額	30,691	31,827
その他	1,102	1,102
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,425	32,930
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	1,034,884	303,509
現金及び現金同等物の期首残高	2,254,333	3,889,877
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,289,217	4,193,386

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)及び

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1 当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期に売上げる物件の割合が多いため、第4四半期会計期間の売上高と他の四半期会計期間の売上高との間に著しい相違があり、各四半期会計期間の業績に季節の変動があります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
給与及び賞与	365,612千円	383,251千円
賞与引当金繰入額	25,732	77,025
役員賞与引当金繰入額	4,410	12,862
製品保証引当金繰入額	43,721	16,966
退職給付費用	15,710	26,227

3 減損損失

当第2四半期累計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
福岡支店(福岡市東区)他	用途変更の見込みのある資産	土地、建物等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である事業毎にグルーピングしております。ただし、事業所が独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位と認められる場合には、事業所毎にグルーピングを行っております。また、賃貸不動産、売電設備、遊休資産及び用途変更の見込みのある資産については、物件単位毎にグルーピングを行っております。

福岡支店他の用途変更の見込みのある資産については、営業拠点として保有しておりましたが、当第2四半期累計期間において用途の変更を検討したことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額32百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、回収可能価額は近隣の取引事例等を勘案した正味売却価額によっております。

減損損失の内訳は、土地であります。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額は下記のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	3,289,217千円	4,193,386千円
現金及び現金同等物	3,289,217	4,193,386

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	30,719	5	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月27日 取締役会	普通株式	31,819	5	平成27年9月30日	平成27年11月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創業70周年記念配当3円が含まれております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	31,819	5	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月25日 取締役会	普通株式	31,819	5	平成28年9月30日	平成28年11月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

当社が有している関連会社は、利益基準及び利益剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前第2四半期累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期 損益計算書 計上額 (注)2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,623,284	620,226	4,243,510	-	4,243,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,623,284	620,226	4,243,510	-	4,243,510
セグメント損失( )	448,409	191,487	639,897	268,507	908,404

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 268,507千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 268,507千円であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

当第2四半期累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,427,060	460,816	4,887,877	-	4,887,877
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,427,060	460,816	4,887,877	-	4,887,877
セグメント損失( )	64,236	333,823	398,059	262,519	660,579

(注) 1. セグメント損失( )の調整額 262,519千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 262,519千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失( )と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	119円72銭	109円64銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額( )(千円)	738,019	697,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額( )(千円)	738,019	697,745
普通株式の期中平均株式数(株)	6,164,347	6,363,910

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

平成28年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額 31,819千円

(ロ) 1株当たりの金額 5円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成28年11月28日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月8日

名古屋電機工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大 中 康 宏 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 城 卓 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている名古屋電機工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第60期事業年度の第2四半期会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、名古屋電機工業株式会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。